大　会　宣　言

私たち全倉運は、9月６日に第７７回定期大会を開催し、1年間のたたかいを総括するとともに、新たな２０２３年度の運動方針を決定しました。

世間ではコロナウイルス感染の収束が見えない中、２０２２年７月に行われた参議院選挙では与党を含む改憲勢力は、国会発議に必要な３分の２の議席を確保するという結果になりました。しかし、選挙期間中に起こった安倍元総理銃撃事件に端を発した、一部宗教団体癒着問題では政権与党を含む数多くの国会議員、地方議員が関連し、コロナウイルス感染対応や物価高騰への対応のつたなさも相まって政権への不信感が増大しています。

２０２２年春闘では、前年から続くコロナ禍でも、多くの企業でベースアップが実施され、ここ近年にない高い賃上げ率を記録し全体を引き上げる結果となりました。

しかし、コロナ禍の景気後退や日銀の金融緩和政策による大幅な円安、さらにロシアによるウクライナ侵略が原油価格高騰や物価高騰に拍車をかけ、今春闘の賃上げでは追い付かない状況です。

一方主要企業は、コロナ禍の中でも収益を確保しており、個人消費を増やし経済を回復させるために、内部留保を労働者の賃金や一時金に還元することが強く求められています。

私たちの働く倉庫、港運業は、国民の生活物資を安全に保管し、流通を円滑に保持するという国の経済にとって不可欠で重要な基幹産業であり、私たちはその担い手としての位置にふさわしい労働環境にあることが必要です。

私たちは、産業の維持、発展のために、新たな物流の効率化政策を進める国に対して、倉庫業の健全な事業運営を確保する政策の推進を求めるとともに、荷主・利用者による物流経費の安易な削減や過剰サービスの要請には反対し、そのしわ寄せを労働者に転嫁して、利益の確保を図ろうとする経営姿勢にも厳しく対処していきます。

全倉運に結集する私たちは、公共性の高い産業の労働者としての自覚を高め、企業には社会的責任を果たすよう求めるとともに、組合員の結束を基礎にして、賃金、一時金水準の引き上げと労働条件の向上をめざす運動に取り組みます。

第一に、定期昇給の完全実施による賃金カーブの保持とベースアップによる賃金水準の引き上げをはかります。また、一時金の例月比指数の回復と引き上げに取り組みます。

第二に、時間外労働の短縮と休日労働の削減に取り組み、３６協定の遵守と不払い残業の根絶をめざします。また、完全週休二日制の実現をはじめとする労働諸条件の改善を進めて働きやすい職場環境をつくります。

第三に、人権侵害や不当労働行為を許さず、会社再建や雇用問題などのたたかいは、全倉運全体の課題として取り組み、労働条件引き下げなどの既得権利への攻撃は許さない体制を築きます。

第四に、国が進める物流効率化政策への対策と倉庫産業の健全な発展のための運動を進めます。また、港湾運送業の秩序と職域を守る運動に取り組みます。

第五に、他産業労働組合との連携によって、平和憲法とさらなる労働法制の改悪を許さず、国民の暮らしと労働者の権利、平和と民主主義を守る運動に取り組みます。

以上、宣言します。

２０２２年　9月６日

全日本倉庫運輸労働組合同盟　第７７回定期大会